

施策名：産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進

事業名	担当課・室名	ページ
子育てママの仕事復帰応援事業	雇用労働政策課	1 / 9
シニア雇用推進事業	雇用労働政策課	2 / 9
障がい者雇用総合推進事業	雇用労働政策課	3 / 9
ロボット活用人材育成事業(生産性向上仕事の間創出事業)	雇用労働政策課	4 / 9
おおいたUIターン就職促進事業(地方創生人材確保支援事業)	雇用労働政策課	5 / 9
おおいた学生県内就職応援事業	雇用労働政策課	6 / 9
九州連携ふるさと若者就職促進事業	雇用労働政策課	7 / 9
プロフェッショナル人材活用推進事業(地方創生人材確保支援事業)	雇用労働政策課	8 / 9
働き方改革推進事業	雇用労働政策課	9 / 9

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	子育てママの仕事復帰応援事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進			
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	雇用労働政策課		評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	結婚、出産及び育児等により離職した求職者の再就職を促進するためには、プランクによる不安解消と早期再就職につながる企業での就業体験などが求められている。	事業の目的	育児等で離職した求職者の再就職を図るため、子育て世代の多くが希望する柔軟な働き方ができる企業を開拓し、マッチングを行う。また定期的な個別相談等を行い就業体験終了後の体験受入れ企業での直接雇用や他企業での就業を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①事前研修及び就業体験 パソコン、ビジネスマナー、就業に向けた意識向上等の2日間の研修実施(75人) 仕事と家庭の両立が可能な企業での約1ヶ月間の就業体験(75人) 委託先：(株)アソウ・ヒューマニーセンター、マンパワーグループ(株)	①	18,727	総コスト	24,936	17,895	
	②	268	事業費	19,936	12,895	
			(うち一般財源)	16,916	12,895	
			人件費	5,000	5,000	
②広報 情報誌等各種媒体での本事業広報(4回)	計	18,995	職員数(人)	0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
就業体験者数(人)		目標値	136	100		100	99%		目標値						C
		実績値	129	75		75			実績値						
		達成率	94.9%	75.0%		75.0%			達成率						
事業広報回数(回)		目標値	4	4		4	1%		目標値						
		実績値	4	4		4			実績値						
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%			達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
就業体験終了者の就職率(%)		目標値	80.0	80.0		80.0	a	就業体験終了者75人のうち、58人が再就職できた。
		実績値	76.1	77.3		77.3		
		達成率	95.1%	96.6%		96.6%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 子育て等と両立可能な就業を希望している潜在的な求職者の掘りおこし 適切なマッチングによる企業の人材不足解消 	今後の事業方針 ・29年度は「女性のスキルアップ総合支援事業」に組み替え、在宅ワーク等柔軟で多様な働き方の実現と女性の就業機会を総合的に創出				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-5

事業名	シニア雇用推進事業		事業期間	平成28年度～平成31年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	雇用労働政策課		評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>生産年齢人口が減少し、総人口に占める高齢者割合の増加が見込まれている中、元気で就労意欲の高い高齢者が年齢に関わりなく継続的に活躍できる職場環境が十分に整備されていない。</p> <p>また、中高年齢求職者の中には、「職種」「賃金」等の条件を重視し、職業選択の幅を狭め、離職期間が長期化する傾向にある。</p>	事業の目的	<p>職業相談、職業紹介やキャリア・コンサルティングなどの就職支援をワンストップで実施することにより、中高年齢求職者（おおむね40歳以上）の早期の再就職を図る。</p> <p>シニア世代が働きやすい職場環境の整備に関する普及・啓発を行うことにより、中高年齢者のうち就職の難しいシニア求職者（おおむね60歳以上）の就業機会の拡大を図る。</p>
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①シニア雇用推進オフィス シニア雇用推進員が企業を訪問し、今後の労働力不足に備えるための1つの選択肢としてシニア労働力の活用を検討を促進 ②大分県中高年齢者就業支援センター（国との一体的実施） 国が実施する職業相談・紹介と県が実施するキャリア・コンサルティングを一体的に実施	①	7,587	総コスト		21,688	23,007
	②	2,471	事業費		6,688	8,007
			(うち一般財源)		6,340	7,105
	計	10,058	職員数(人)		1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	シニア雇用推進員事業所訪問数(事業所)	目標値			192	240	240	75%	目標値						a
実績値				204			実績値								
達成率				106.3%			達成率								
キャリア・コンサルティング初来所者数(人)		目標値			204	204	204	25%	目標値						
		実績値			207				実績値						
		達成率			101.5%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
キャリア・コンサルティング利用者の就職率(%)	目標値			63.0	63.0	63.0	a	<p>国が行う職業相談、職業紹介と、求職者の個別の状況に応じたキャリア・コンサルティングの一体的な実施により、新規相談者207人のうち、135人が就職することができた。</p> <p>また、シニア雇用推進等による企業訪問を204社実施し、シニア雇用推進に関する普及・啓発を行ったところ、約半数の企業において60歳超者の雇用を検討するとの回答を得た。</p>
	実績値			65.2				
	達成率			103.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<p>・雇用情勢の改善を背景に、人手不足感が高まり、求人を出しても人員が集まらない企業が増加</p> <p>・求職者減少の影響を受けて、キャリア・コンサルティング初来所者数は、開設当初よりも少なめに推移</p>	今後の方向性	<p>終了</p> <p>継続・見直し</p> <p>例外的に継続</p> <p>廃止</p>
<p>今後の事業方針</p> <p>・引き続き各企業に対し、シニア雇用のメリットや先進的な企業の取組などの情報提供等を行い、各企業においてシニア世代も十分に働くことのできる職場環境の整備や、シニア向け求人の増加を促進</p> <p>・国の生涯現役促進地域連携事業（大分県シニア雇用推進協議会が実施する厚生労働省委託事業）と連携して、潜在的シニア求職者を掘り起こし、大分県中高年齢者就業支援センターに誘導</p>			

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	障がい者雇用総合推進事業		事業期間	平成23年度～平成 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
	B			事業実施課(室)名	雇用労働政策課	施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進	
総合評価	継続・見直し		事業実施課(室)名	雇用労働政策課	評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の平成28年における障がい者雇用率は、2.46%で全国3位だが、依然として約4割の企業で法定雇用率が未達成である。また、県内ハローワークにおいては精神障がい者の新規求職者が増加している。	事業の目的	障害者就業・生活支援センターに障がい者雇入れ体験を委託し、企業の障がい者雇用のきっかけづくりを行うとともに、精神保健福祉士を配置し、障がい者雇用の促進を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①精神保健福祉士による障がい者職業訓練の支援 障がい者職業訓練の委託先企業や訓練生を支援するため、障害者就業・生活支援センターに精神保健福祉士を配置(2センター 2人) 委託先：社会福祉法人 太陽の家、社会福祉法人 博愛会	①	7,334	総コスト	33,341	17,258	12,397
②障がい者雇入れ体験(職場実習) 企業等の現場において障がい者の短期の雇入れ体験(職場実習)を実施 運営委託先：社会福祉法人(実習委託先：企業等)	②	6,929	事業費	28,341	12,258	7,397
			(うち一般財源)	6,832	5,886	7,397
			人件費	5,000	5,000	5,000
	計	14,263	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	精神保健福祉士が支援した訓練件数(件)	目標値			20	20			51%	目標値					
	実績値			12				実績値							
	達成率			60.0%				達成率							
障がい者雇入れ体験の実施件数(件)	目標値		120	120	120		49%	目標値							
	実績値		152	150				実績値							
	達成率		126.7%	125.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
障害者就業・生活支援センター利用者の就職者数(人)	目標値		250	250	250		b	障害者就業・生活支援センターに精神保健福祉士を配置し、受入れ企業の選定・訓練カリキュラム設定等の就労支援を行い、企業等と障がい者のマッチングが進んだ。
	実績値		211	207				
	達成率		84.4%	82.8%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 登録件数や相談件数が増加している精神障がい者に対する就労支援 精神障がい者の雇用に関しては、受入が難しいと考える企業が多く、精神保健福祉士が支援した訓練件数が目標に達していない状況 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 企業の精神障がい者雇用への理解促進 企業の人事担当者向けに精神・発達障がい者の採用、雇用管理に関する研修を実施 精神保健福祉士等による障がい者職業訓練の支援は、障がい者職業訓練に関する事業のため、「障がい者職業能力開発事業」に移管 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	ロボット活用人材育成事業 (生産性向上仕事の場合創出事業)		事業期間	平成28年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
	A			事業実施課(室)名	雇用労働政策課		施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進		
総合評価	終了				評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	産業集積を進めている自動車関連企業を中心に、産業用ロボットの導入ニーズが高まっており、ロボットを活用できる人材が求められている。現在、工場では主として、単腕ロボットが使用されているが、今後は、組み立て作業や食品、医療・介護分野でも双腕ロボットの需要が増えることが予想され、より高度なロボット教育の推進が求められる。	事業の目的	工科短期大学校に教育訓練用双腕ロボットを導入し、産業用ロボット特別教育実施拠点として、最先端の産業用ロボットを扱うことができる学生を育成・輩出する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①産業用ロボット導入・産業用ロボットアプリケーション開発ソフト導入 最新の生産現場に対応できる教育訓練用双腕ロボットを導入するほか、アプリケーション開発技術者を養成するためのソフト(ロボット制御プログラミング及び3Dシミュレーション)を導入	①	13,770	総コスト		20,109	
	②	1,080	事業費		15,109	
	③	930	(うち一般財源)			
②産業用ロボットアプリケーション開発講習 外部専門家を講師に迎え、工科短大の教員を対象に講習会を実施			(うち繰越額)		15,109	
③産業用ロボットインストラクター養成講習の受講 学生や企業に指導するため工科短大の教員が、企業が開催する養成講座を受講し、インストラクター資格を取得	計	15,780	人件費		5,000	
			職員数(人)		0.50	

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	特別教育及びロボット応用プログラミング実習受講者数(人)	目標値	12		12		12		87%	産業用ロボット特別教育インストラクター資格取得者数(人)	目標値		5		5		
	実績値	43		43		43			実績値		5		5	5			
	達成率	358.3%		358.3%		358.3%			達成率		100.0%		100.0%	100.0%			
双腕ロボット活用講座受講者数(人)	目標値	7		7		7	7%		目標値								
	実績値	7		7		7			実績値								
	達成率	100.0%		100.0%		100.0%			達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
就職内定者のロボット導入企業への就職率(%)	目標値			35.0		35.0	a	工科短期大学校電気・電子システム系の就職内定者のロボット導入企業への就職率は22社中7社で、ロボット導入企業への人材供給が図られた。
	実績値			31.8		31.8		
	達成率			90.9%		90.9%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 企業(主として工場のライン)でロボットを活用できる人材を育成するため、ロボットを活用した教育訓練を拡大していくが、学生の習熟度に差があり、受講した学生全員が目標の仕上り像に到達するためのカリキュラム、指導方法の検討が必要 企業在職者向けセミナーについては、ニーズに応じてセミナーの内容及び実施回数の検討が必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 教育訓練用双腕ロボットの導入及びロボットインストラクターの養成が完了したため事業終了 今後は既存のカリキュラムにおいて、学生の習熟度に合わせ実習内容を変更しロボット教育を実施 企業の生産性向上を図るため、企業在職者を対象としたセミナーを実施 双腕ロボットに対する企業ニーズを調査し、在職者向けセミナーの内容及び学生へのカリキュラムに反映 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	おおいたU I Jターン就職促進事業 (地方創生人材確保支援事業)	事業期間	平成27年度～平成32年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
			施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進		
総合評価	D	例外的に継続	事業実施課(室)名	雇用労働政策課	評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内外での競争激化や人口減少社会の中で、本県産業の持続的発展には、県内若年者の県内就職・定着のみならず、U I Jターンの推進による都市圏を中心とした県外からの人材の確保・職場定着が課題となっている。	事業の目的	県内中小企業の人材確保及び職場定着、並びにU I Jターン就職希望者の就職を支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①おおいた産業人財センターの運営 企業向けセミナー、コンサルティング(登録企業192社)、U I Jターン就職希望者への就職支援(登録求職者391人)、大分県内企業インターンシップ補助金の支給(24人) 委託先：(公財)大分県総合雇用推進協会	①	62,480	総コスト	161,266	92,053	109,169
	②	8,667	事業費	116,266	72,053	84,169
	③	5,605	(うち一般財源)		25,809	74,003
②高校生向け合同企業説明会の開催(於・別府市 企業81社、高校生等1,756人参加) 委託先：ニッコン(株)他1			(うち繰越額)	116,266	72,053	
③大学生向け合同企業説明会の開催(於・福岡市 企業56社、県外進学者等135人参加) 委託先：(株)エフ・エフ・ビー他1	計	76,752	人件費	45,000	20,000	25,000
			職員数(人)	4.50	2.00	2.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	U I Jターン求職者新規登録数(人)	目標値	500	500	500	500		500	81%	大学生向け合同企業説明会等参加者数(人)	目標値	200	200		
	実績値	504	391					実績値	150	135					
	達成率	100.8%	78.2%					達成率	75.0%	67.5%					
高校生向け合同企業説明会参加者数(人)	目標値	1,900	1,900	1,850	1,700		11%	目標値							
	実績値	1,749	1,756					実績値							
	達成率	92.1%	92.4%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
おおいた産業人財センターの支援により人材確保に至った企業数(社)	目標値		56	80	80	80	C	おおいた産業人財センターにおいて、求職者とのマッチング機会を提供した結果、登録企業のうち60社で人材の確保に繋がり、U I Jターン就職希望者のうち127人が就職決定に至った。
	実績値		73	60				
	達成率		130.4%	75.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 都市部に拠点を置く大企業の旺盛な採用意欲と求職者の大企業指向の高まり U I Jターン求職者新規登録の拡大と県内中小企業の人材確保及び職場定着の推進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 大分県長期総合計画の「産業人材の確保・育成」に係る主要な事業であるため例外的に継続 本県高卒者の約25%が進学する福岡県内で学生のUターン就職を促進する施策を強力に推進 おおいた産業人財センターに県内企業と大都市圏のプロフェッショナル人材のマッチングを支援する「大分県プロフェッショナル人材活用センター」の機能を追加してU I Jターンの取組を強化 			例外的に継続	

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	おおいた学生県内就職応援事業		事業期間	平成28年度～平成37年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	雇用労働政策課		評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大学等進学者の多くが県外企業に就職し、社会減の大きな要因になるとともに、本県の強みであるものづくり産業の将来を担う人材の確保が困難になっている。	事業の目的	大学等進学者の県内就職を促進するため、中小製造業に研究者等として就職する者に対する奨学金返還支援制度を創設するとともに、「おおいた学生登録制度」等を活用して県内の企業情報等の就職関連情報を発信する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①「おおいた学生登録制度」等を活用した県内企業情報等の発信及び奨学金返還支援制度の創設 大学等に在学中の学生や進学を希望する県内高校3年生を対象に「おおいた学生登録制度」への登録を呼びかけ、登録者にメールや郵送で県内の企業情報等の就職関連情報を発信 中小製造業に研究者等として就職する者に対する奨学金返還支援制度を創設 ②保護者向け就職情報の発信 大学等進学した学生を持つ保護者を対象としたセミナーを開催	①	6,665	総コスト		32,265	32,177
	②	1,233	事業費		7,265	7,177
			(うち一般財源)		4,011	3,738
			人件費		25,000	25,000
	計		7,898	職員数(人)		2.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(37年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	進学を希望する県内高校3年生の「おおいた学生登録制度」登録率(%)	目標値			35.0	50.0	75.0	84%		目標値						
	実績値			35.9				実績値								
	達成率			102.6%				達成率								
保護者向けセミナー参加人数(人)	目標値			70			16%	目標値								
	実績値			56				実績値								
	達成率			80.0%				達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(37年度)	評価	事業の成果
奨学金返還支援制度の対象企業登録数(社)	目標値			20	20	20	a	制度周知により対象企業20社の登録に至った。
	実績値			20				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 進学を希望する県内高校3年生の「おおいた学生登録制度」登録率の一層の向上 産業構造の変化に対応したものづくり産業の将来を担う人材の確保 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 高校訪問などを実施し、進学を希望する県内高校3年生の「おおいた学生登録制度」登録率向上を推進 奨学金返還支援制度の対象業種に中小情報通信業を追加 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	九州連携ふるさと若者就職促進事業		事業期間	平成27年度～平成31年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保		
	総合評価			C	継続・見直し	事業実施課(室)名	雇用労働政策課		評価者
施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進								

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東京などの都市圏への若年層の転出超過が続いている。九州・山口が一体となって、東京圏からの人材の還流促進と若い世代の地元定着を図り、地域の雇用の担い手を確保するための環境整備が必要とされている。	事業の目的	東京圏の学生と九州・山口の企業とのインターンシップを行うとともに、就職マッチングイベントを九州・山口各県と経済界が合同で東京で実施し、九州・山口及び大分県内企業への就職を促進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		番号	主な活動の予算額		コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①九州・山口しごとフェスタ等合同企業説明会の開催 東京圏の大学3年生等及び転職希望者を対象に、九州・山口の企業による就職説明会を東京で開催 ②九州・山口共同インターンシップ 東京圏の大学3年生等を対象に九州・山口の企業へのインターンシップを実施 ①、②委託先：(株)アソウ・ヒューマニーセンター、(株)学情		①	7,595		総コスト	19,500	24,146	24,558
		②	2,089		事業費	4,500	9,146	9,558
					(うち一般財源)			4,779
					(うち繰越額)		9,146	
		計		9,684		人件費	15,000	15,000
					職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	九州・山口しごとフェスタ等イベント参加者数(人)	目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	78%	目標値						
実績値			331	941			実績値								
達成率			33.1%	94.1%			達成率								
九州・山口共同インターンシップ参加者数(人)	目標値			20	20	20	22%	目標値							
	実績値			14				実績値							
	達成率			70.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
事業参加者の大分県内企業への就職者数(人)	目標値			13	13	13	b	平成28年度の事業参加者の大分県内企業への就職者数は11人であり、福岡県の15人に次ぐ就職者数であった。 ※平成27年度実績は、主に大学3年生を対象とするフェスタのみを実施したため実績値は0人。
	実績値			11				
	達成率			84.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 大学生等を対象とした九州・山口しごとフェスタ参加者数の増加と、幅広い年齢層のUIJターン希望者を確保する取組 九州・山口共同インターンシップの参加者数の増加 	<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生に対する九州・山口しごとフェスタの広報を、交通広告やDM等により充実させ、参加者数の増加を図るとともに、転職希望者が多く集まる民間イベントに参加し、東京圏からのUIJターンを推進 おおいたUIJターン就職促進事業の大分県内企業インターンシップ支援補助金の周知を県主催イベントや大学を通じて行い、九州・山口共同インターンシップへの学生参加を推進 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	プロフェッショナル人材活用推進事業 (地方創生人材確保支援事業)		事業期間	平成27年度～平成31年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
	総合評価	C		継続・見直し	事業実施課(室)名	雇用労働政策課	施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進		
						評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内に新たな質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を創出していくには、県内企業の事業革新や新商品開発等をリードできる「プロフェッショナル人材」の確保が課題となっている。	事業の目的	大都市圏のプロフェッショナル人材を活用し、県内企業の事業革新等につなげる。
-------	---	-------	---------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①大分県プロフェッショナル人材活用センターの設置(平成28年3月) 企業訪問等による県内企業のプロフェッショナル人材に関するニーズの掘り起こし 民間人材ビジネス事業者を介した県内企業とプロフェッショナル人材のマッチング支援 委託先：(公財)大分県産業創造機構	①	39,530	総コスト	1,239	41,525	14,215
	②		事業費	1,139	39,525	12,215
	③		(うち一般財源)			6,108
	④		(うち繰越額)		39,525	
	計	39,530	人件費	100	2,000	2,000
			職員数(人)	0.01	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	県内企業からの人材確保等に関する相談件数(件)	目標値	10	210	120	120			100%	目標値					
	実績値	9	253					実績値							
	達成率	90.0%	120.5%					達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
県内企業とプロフェッショナル人材のマッチング件数(件)	目標値			15	10	10	C	企業訪問等により県内企業のプロフェッショナル人材確保等に関するニーズの掘り起こしを進め、民間人材ビジネス事業者に38件の取り次ぎを行った結果、3件のマッチングに結びつけることができた。
	実績値			3				
	達成率			20.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材に関するニーズの掘り起こしとマッチングの強化 大分県版第4次産業革命"OITA4.0"への挑戦に資する人材の確保 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 民間人材ビジネス事業者との連携を強化してマッチングの取組を活性化 情報通信業を重点業種に位置づけてプロフェッショナル人材に関するニーズを掘り起こし 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	働き方改革推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	雇用労働政策課		評価者	雇用労働政策課長 後藤 豊	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人口減少が進展し、生産年齢人口の減少が予測される中、企業が人材確保のため、働き方を見直し、誰もが働きながら子育てや介護ができる環境を実現するとともに、結婚・出産の際でも就労を継続できる職場環境の整備が課題となっている。	事業の目的	長時間労働の是正、多様な制度を用いた柔軟な勤務体制の整備など、だれもが働きやすい職場環境づくりへの取組、ワーク・ライフ・バランスの実現を推進することにより、優秀な人材の確保、定着を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①働き方改革推進リーダー養成講座の開催 企業内リーダーを養成する研修会を開催(3回1コースを2カ所) 委託先：(株)ワーク・ライフバランス	①	4,061	総コスト		25,219	26,677
②おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」認証制度普及(企業訪問実績延べ324社) 委託先：大分県中小企業団体中央会	②	1,936	事業費		7,219	8,677
③アドバイザー(社会保険労務士)派遣事業 企業内セミナーや雇用環境整備への指導・助言(22社)	③	1,195	(うち一般財源)		7,219	4,770
④働き方改革推進会議の開催及び優良企業の表彰 本県の実情に即した働き方改革推進方を議論する会議を開催(年2回)	④	394	人件費		18,000	18,000
	計	7,586	職員数(人)		1.80	1.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	働き方改革推進リーダー養成講座受講数(社)	目標値			60	60	60	54%	アドバイザー派遣延べ指導数(社)	目標値		25	25	25	
実績値				54			実績値				22				
達成率				90.0%			達成率				88.0%				
おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」企業訪問数(社)		目標値			320	320	320	26%	ワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰数(社)	目標値		5	5	5	5%
		実績値			324					実績値		4			
		達成率			101.3%					達成率		80.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」企業認証数(社)	目標値			100	100	100	a	企業訪問や普及啓発活動により、おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)の認証に必要な次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を促進することで、おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)として100社を認証し企業の自主的な取組の促進を図った。
	実績値			100				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 大分県働き方改革推進会議との連携による、企業経営者等の意識改革、リーダー養成講座受講企業の発掘 企業の個別課題の解決に向けたアドバイザー派遣制度の利用拡大 ワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰を通じた取組企業の顕彰 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 大分県働き方改革推進会議において「目標設定」や「共同宣言」について決定 働き方改革に関する社会全体の機運醸成を図り企業経営者の意識改革を推進 働き方改革に中心となって取り組むリーダーの養成などにより企業の働き方改革を促進 				